

でっと ばい Debt Bye!

CANCEL ILLEGITIMATE DEBT

特集 COP15/エコロジカル・デット

- | | | | | | | | |
|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------------|----------|----------|
| C | O | N | T | E | N | T | S |
| 02 | 前書きに代えて | | | 11 | エボ・モラレスインタビュー | | |
| 04 | クリマフォーラム'09宣言 | | | 14 | 社会運動による共同声明 | | |
| 06 | ナオミ・クラインスピーチ | | | 17 | 債務、貧困、資源の呪い | | |
| 09 | エボ・モラレス記者会見 | | | 20 | ハイチ地震から考える | | |

2010年
4月発行

No.03



でっばい3号

エコロジカル・デット
COP15/生態系債務特集

COP15における 気候債務と気候正義運動・・・ 前書きに代えて

2009年12月7日から19日にかけてコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第十五回締約国会議(UNFCCC・COP15)に参加してきました。気候変動を抑える国際政策の、ポスト京都議定書(2013年以降)の枠組の最終決定が目標であり、主要議題は温室効果ガス(特にCO₂)排出削減目標設置(緩和)と、産業化国から途上国への気候変動への適応資金や技術の額・提供の方法と言われていました。

行く前は気候変動問題(空気中の二酸化炭素の濃度がどうなれば気温が何度上昇とか・・・)など詳しくないしどうしよう・・・と思っていたのですが、行ってみてわかったことは、気候変動と言っても結局は古くて新しい、資源利用vs人と自然の権利、金儲けvs正義、経済成長vs環境保護の問題に帰着するということです。

公式会議では193カ国・地域が参加しているのに、結局は20数カ国の「議長らの友達会合」が全てを決めていきました。

気候変動で特に被害をこうむる小島嶼国・アフリカからの「気温上昇2℃は我々にとって破滅。1℃かせめて1.5℃」という必死の声はまったく相手にされませんでした。

温暖化防止のための森林保護が言われながら、先住民を中心とする森に住む人々が交渉主体になることはありませんでした。

温暖化原因として石油・石炭などの化石燃料が槍玉に上がっていますが、一方でオフショア・森林での原油採掘や先住民居留区でのタールサンド、クリーン・コールと称した石炭開発は実は着々と進められています。

気候変動対策資金に関しても、多くの途上国や市民運動は、これ以上債務を増やす貸付ではなく無償資金を、公的資金から、国連の枠組みで供与することを要求していますが、COPの場では「民間資金活用、(これまでさんざん化石燃料採掘産業を後押ししてきた)世界銀行が資金管理を行う、無償か貸付かは未定」という方向で進んでいます(17頁「資源の呪い:石油と債務の関係」参照)。

気候変動によりすでに多くの人が先祖伝来の土地を捨て移住せざるを得なくなっています。将来的には数億人に上ると見られる気候変動による強制移住者の法的地位認定を市民運動は求めています。このような人々への配慮はまだ公式会議の議題にもあがりません(注1)。

一体、誰のための、何のための会議なのでしょう。

★原発も投機マネーも OKでいいのか？

現在、地球を蝕んでいる様々な環境破壊を温暖化に特化し、温暖化の原因をCO₂に特化し、あえて他の汚染や環境破壊は無視。

そのため発電時にCO₂を出さないという触れ込みで、放射能をまきちらす原子力発電が、放射能廃棄物の処理問題も片付いていないのに各国で推進され始めるという状況まで起こっています。そして原発の燃料であるウランウムが眠る先住民の土地がまた狙われているのです(この原子力を後述のクリーン開発に含めるかどうかの議論がCOPの場で進行中です)。

京都議定書でクリーン開発メカニズム(CDM)や排出権取引など、実際にCO₂排出を減らさなくても金や技術でCO₂排出を「削減したことになる」システムが認められてしまったため、この排出権取引市場やこの取引価格の高騰を見込んだ投機市場が膨らんでいます。サブプライムに端を発した金融危機の教訓は一体どこに？

結局、COPの場でこれまでの過剰生産・過剰消費が導く経済成長至上主義が真の原因として取り上げられることはありませんでした。このような地球温暖化対策の背景にある不公正な構図に対し、市民の側からは「気候正義」の強烈なカウンターパンチが打ち出されました。

★気候正義という カウンターパンチ

自由貿易・企業による世界支配・無軌道な金融市場に対抗する反グローバリゼーション運動と環境保護運動の共同戦線が、2006年春のIMF・世銀総会対抗民衆フォーラムのころからその萌芽を現わしていましたが、今回のCOP対抗アクションでは「気候変動を止めるにはシステム変革を！」のスローガンの下にCJN!(クライメート・ジャスティス・ナウ!)やクライメート・ジャ



スティス・アクションといったネットワークが12月12日の10万人デモ参加、14日の「気候債務返済・世銀は気候資金管理アクションから手を引け！」アクション、16日の「力を取り戻せ！」デモなどで圧倒的存在感を見せていました。

地球の友(FOE)インターナショナル、小作農や農業労働者などの国際的ネットワークであるピア・カンペシーナなどは、12月初めにジュネーブであったWTO交渉抗議アクションから続けてコペンハーゲンに参加するキャラバン隊を組織しました。これは新自由主義グローバル化と気候変動の問題の根が同じであることを正しく指摘しています。

この気候正義の主張は、クリマフォーラム宣言文に如実に現れています(4頁「気候を変えるな、システムを変えろ：クリマフォーラム09民衆宣言」参照)。

気候正義に関して大きな注目をあびたのが「気候債務」そして「地球の権利」です。

★「北」は「南」に 気候債務を支払え！

気候債務とは、“これまでの資源の大量搾取や過剰消費で気候変動を作り出し、歴史的に南を貧困に追い込むことで被害を拡大した先進国の責任として「北が南に負う債務」”です。ジュビリーサウスなどが10年以上前から主張してきたエコロジカル・デット(北が歴史、環境、資源、人的側面から南に対して負う債務)の一部を構成します。エコロジカル・デットは量的換算が難しいといわれますが、気候債務に関してはこれまで排出されたCO2の人口比という形で計量が比較的容易です(注2)。

COP15に並行して行われた市民イベント「クリマフォーラム」(気候フォーラム)では2010年に「エコロジカル・デット国際民衆法廷」を開くことを目標にセミナーが開催され、現在の気候交渉の問題点、気候債務の概要、民法法廷開催に留意すべき点が議論されました(注3)。

しかし、米国の気候問題代表トッド・スターンは気候変動を引き起こしたのが先進国の産業活動であることを認めつつも「債務」といった当然の責任を引き受ける概念は否定しています。この「気候債務」の強力なサポーター、ナオミ・クラインの発言にあるように強力な運動の後押しがない限り、理論の上でいくら正しくても現実のもの

にすることはできません(6頁「地球の命運は、気候正義を求める大衆運動にかかっている」ならびに注4を参照)。

地球を人間が利用する「資源」としてしか見ない考えに対し、「マザーアース(母なる地球)」の権利を認め尊重するという主張が先住民族から出されています。この概念を憲法に明記しているボリビア、エクアドルを始めラテンアメリカの左派政権からも、気候債務返済が強く主張されています。ボリビアでは地球の日を含む4月19日—22日に「民衆の気候サミット」が開催されます(「9頁と11頁のエボ・モラレス・ボリビア大統領の記者会見とインタビュー」および注5参照)

COP15では少数の国が起草した「コペンハーゲン“協定”」が、正式に採択されなかったにも関わらず、このままなし崩し的に今後の交渉の土台にされることが危惧されています。その問題点を指摘する市民運動の声明文が出されています(14頁「市民社会組織と社会運動による共同声明」参照)。このまま進めば、結局は気温上昇を抑える根本的な対策が取られる事なく、CO2関係の市場メカニズムだけが進み、温暖化対策の負担が途上国へと転嫁されることが危惧されています。今回掲載した声明文は2月28日段階のドラフトです。気温上昇限度を2度としていること、CDMなどに対する市場メカニズムへの批判がまったくないことに市民運動から修正を求める声が出ていますが、非常に大事な指摘が含まれていますので今の状態で取り急ぎ掲載します。

コペンハーゲンのアクションでは、若者を中心に世界から駆けつけた参加者の断固とした態度に強く励まされました。クリマフォーラムやデモの主催の中心は若者たちでしたが、企画やアクションの最中に、気候正義を求めて共に闘う他の参加者への連帯、配慮が感じられ、その姿勢に大きな希望を持ちました。

注1)気候変動による強制移住

<http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/46/>

注2)私たちは“施し”を乞うているのではない

産業先進国は“気候債務”を返済せよ！

<http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/35/>

気候債務：その理解のために

<http://file.writeoff.blog.shinobi.jp/c0a10a67.doc>

注3)社会運動は気候債務の賠償を求める

<http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/45/>

注4)ナオミ・クライン：クライメートレイジ

<http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/37/>

注5)先進国は援助ではなく「気候債務」を返済せよ

(Democracy Now! Japan)

<http://democracynow.jp/submov/20091209-45>

「でっ と ばい Debt Bye!」編集委員会



気候危機の解決策は存在する。民衆および地球が必要としているものは、私たちの社会を、すべての人々の生活と尊厳の権利を保障し、将来の世代に、より豊かな地球とより充実した生活をもたらす形へと、公正かつ持続可能な移行をしていくことである。

私たち、コペンハーゲンのクリマフォーラム09に集った個人、コミュニティおよびすべての団体は、すべての人々、組織、政府ならびに国連を含む政府機関に、この必要不可欠な移行のための努力に参加するよう呼びかける。これは手腕が問われる仕事である。今日の危機には、経済的、社会的、環境的、地政学的、およびイデ

オロギー的な側面があり、それらは気候の危機とも、ならびに相互にも作用し、補強しあっている。

それゆえ、私たちは以下の気候変動に対する緊急行動を呼びかける。

＊今後30年以内に化石燃料の使用を完全に中止する。
これには5年ごとの具体的な短期目標が盛り込まれることとする。私たちは、2020年までに先進国の温室効果ガス排出量を対'90年比で40%以上、即時削減することを要求する。

＊大気空間の過剰消費、および被害を受けたすべてのグループおよび人々に対する気候変動の悪影響に対して、

気候債務の確認、返済および補償を行う。

＊完全な市場経済および技術主導タイプの誤った、危険な解決策を拒否する。原子力発電、アグロ燃料、炭素回収貯留、クリーン開発メカニズム、バイオ炭、“気候変動対応”遺伝子組換作物、地球工学、REDD(森林減少と森林劣化による排出の削減)などであり、これらは社会および環境の対立を深刻化させる。

＊天然資源に対する安全な、クリーンな、再生可能な、および持続可能な利用、ならびに食料、エネルギー、土地および水の主権への移行を前提とする気候の危機に対する真の解決策。



よって、私たちは、COP15が、環境的に、社会的に、および経済的に持続可能かつ公平な手段により、地球の環境的、社会的および経済的な均衡の回復に着手するための合意を達成し、最終的に法的拘束力を持つ条約を策定するよう要求する。

人為的原因による気候変動の影響は、多大な人権侵害を引き起こしている。すべての国が、国連憲章に従って、世界のどこにおいても人権尊重が確実に保障されるよう国際的に協力する義務を負っている。気候変動に関するどのような特定の合意であっても、それは私たちの社会の持続可能な移行を達成するという広い文脈の中でなされなくてはならない。

私たち、クリマフォーラム09に参加した個人と団体は、このような移行を進める活動を全面的かつ積極的に継続していくことを宣言する。持続可能な社会への移行には、社会・政治・経済構造の根本的な変化と、ジェンダー・階級・人種・世代・民族間の不平等と不正義の是正が不可欠である。

そのためには、地域コミュニティの民主的主権、ならびにそれらの社会・政治・経済の基礎単位としての役割の復活を必要とする。天然資源に対する地域的かつ民主的な所有権、支配権、および利用権は、コミュニティの意味のある、持続可能な発展の基礎となり、同時に温室効果ガス排出削減の基

礎にもなる。共有かつ分かち合うべき資源の管理に関して、より強力な地域的および国際的な調整が求められるとともに、より強力かつ民主的な国連も必要である。

私たちは、関係する全ての個人、社会運動、文化・政治・経済団体に対し、私たちと共に、民衆のビジョンと要望を社会の全てのレベルにおいて推し進める強力なグローバルな運動を構築するよう呼びかける。私たちは共に、持続可能な未来へとグローバルに移行していくことができる。

※クリマフォーラム09民衆宣言の全文は下記サイトからダウンロードできます。

<http://attaction.seesaa.net/article/139488394.html>

翻訳

大倉純子

(債務と貧困を考えるジュビリー九州)



地球の命運は、気候正義を求める大衆運動にかかっている

ナオミ・クライン
(著述家・ジャーナリスト)

12月10日、COP15に対する市民側のカウンターイベント「クリマフォーラム」でフォーラム「エコロジカル・デット(生態系債務)と気候正義に関する民衆法廷に向けて(主催:ジュビリーサウスなど)」が開催されました。以下はパネリストとして参加したカナダの著述家・ジャーナリスト、ナオミ・クラインが1000人に及ぶ満員の聴衆を前に行ったスピーチの全訳です。

(原文はDemocracy Now!
<http://www.democracynow.org/2009/12/11/klein>)

すべての文責は「でつとばい!」編集部にあります。転載される場合は必ず原文と照合し、各自の責任をお願いします。

+ + + + +

ナオミ・クライン: あちらのベラ・センター(COP15政府交渉会場: 訳注)では、気候変動を解決するのにこれまで通りのやり方を押し通そうとして自滅しかかっています。COP15での交渉は、危機に瀕する地球の、残された資源の最後の奪い合い以外の何者でもないことを世界の前に晒しつつあります。これがベラ・センターで起きていることです。その場に行けば感じ取れます。それがいかに醜悪なものかを。

昨日はツバルの人たちの抗議行動があり、注目を浴びました。うなずかれてる方もいますね。なんとも言えない光景でした。ツバルの人たちはこのままでは自分たちの未来はない、国が消滅してし

まう、これはジェノサイドだと訴えていました。一国民全体の消滅をもたらすような行為は、国連の定めるジェノサイドの定義に当てはまるからです。

彼らがこのアクションを始めると、ビジネス・スーツに身を包んだ人たちはツバルの人たちと目を合わせないように、いっせいに目を伏せて自分たちの靴を眺めていました。人々が町でホームレスの人から目をそらすのと同じです。でも今、消えかかっているのはひとつの国なんです。これは今、ベラセンターで起きていることを端的に表しています。

ここに、別の主張が注目を浴び始めています。そしてこれは歴史的な集会です。なぜなら、これまでジュビリーサウスは、このような集会を南で開催してきたからです。バンコクの気候変動会議では気候債務民衆法廷が開催されました。気候債務の議論はずっと行われてきましたが、北でこのような大規模な集会が開かれたことはなかったと思います。

今起きていることは「環境保護」の再定義です。これまで北では「環境保護」というとどちらかというと情緒的というか、仲良しこよしのところがありました。「私たちはみなひとつだ。さあ、手を取り合って」みたいな。でしょ?

手を取り合うのは別にいいんですが、実際には私たちはみなひとつなわけではありません。問題

K L I M A F O R U M 0 9 N A O M I K L E I N S P E E C H

を引き起こした側と、その被害を受けている人たちの間には利益相反の関係があります。問題を引き起こしながらその被害を免れる財力のある人たちと、南のそうじゃない人たちの間には相反する関係しかありません。ニューオーリンズで何が起こったでしょう？北の中に南があるんです。お金のある人たちは災害の予想される地域から車で逃げ出せた。生活保護に頼っていたような人たちは屋根の上に取り残された。これは米国における一種の気候アパルトヘイトです。

それでこの賠償の議論になるわけです。米国ではいま「賠償」という言葉は「資源の略奪」より「人間の略奪」の文脈でよく出てきます。今日、私たちが議論している運動は、「人間の略奪」に関する運動とも関連します。

実際、2001年南アフリカのダーバンで行われた人種差別会議では、エコロジカルデット(生態系債務)が議題の一つとしてあがっていました。奴隷制に対する賠償の問題としてです。米国のN1COBRAのメンバーもこの会場に何人か来ていると思うんですけど、N1COBRAは奴隷制に対する賠償を求める全国ネットワークです。そして彼らは感謝されてしかるべき、だと思います。このエコロジカル・デット(生態系債務)運動は、かれらの活動によっても培われてきたからです。

賠償に関して、私たちが直面している課題を示すちょっとした話

をしましょう。手短かに。北に対して賠償を請求できる人々はもちろん他にもいます。土地を奪われたファースト・ネイション、先住民族の人々です。

数年前、2004年のことでした。米国で大統領選挙があり、私は共和党大会への抗議行動に参加するためにニューヨークに行きました。ジョージ・ブッシュが再選されそうになっていたからです。二人のカナダのファースト・ネイションの活動家も、抗議行動のためにここに来ていました。

彼らはニューヨークでの活動の一部としてムーディーズを訪問しました。ムーディーズはご存知のように信用格付け会社です。それぞれの国の(投資先としての：訳注)信用度をランク付けします。

そのときはグジャオ(Gujao)というハイダ族の大変雄弁なスポークスパーソンと、ブリティッシュ・コロンビアのファースト・ネイション、ヌーチャツヌシ(Nuu-chah-nulth)の前チーフ、アーサー・マニユエルと一緒にしました。

アーサーは、カナダ政府に自分たちがファースト・ネイションに債務を負っていることを認めさせる一つの方法として、カナダにトリプルAを与えている格付け信用会社と交渉することにしていました。トリプルAは最高の信用度ランクです。ムーディーズに、実際はカナダは協定もなしにファースト・ネイションから土地を奪ったことで巨額の未払い債務を抱

えていることを説明しようと思ったのです。

アーサーは、なんとか彼とグジャオ(と私もチームに入れてくれて)がムーディーズのカナダ格付け担当者と面会する約束を取り付けました。私たちは35階まで上がり、その担当者と、彼の同僚のアルゼンチン人(会合中に居眠りしてましたが)と面談しました。

アーサーとグジャオはあらゆる書類、裁判所命令、カナダ最高裁の判決文などすべて見せて、この土地は盗まれたものであり、カナダ政府は何十億もの未払い債務を抱えているのだと証明して見せました。そして「カナダは投資するのに最適な国ではありません。私たちがこの債務を取り立てたらどうなると思いますか？」と言いました。

非常に興味深いことに、このムーディーズの担当者は頷いてこう言ったのです。「おっしゃるとおりです。この裁判所の判決も存じています。しかし、私たちはあなたたちはこの債務を回収はできないだろうと判断しました。だからこの債務は私たちの信用格付けになんの影響もないのです。」

これこそまさに頭に叩き込むべき大事な点です。債務は政治だからです。そうですね？主張することはできます。そして私たちは生態系債務や気候債務を主張している。誰も私たちの主張を否定する労力を払うこともない、なぜならそれは明らかだからです。科学が

K L I M A F O R U M 0 9 N A O M I K L E I N S P E E C H

それを示している。法的な協定もそれを示している。でも現実には彼らが言うことは「そんな脅しを通じると思っているのか？どうやって俺たちの金を取る？そんな力はないだろう」ということです。

そしてこれこそが社会運動が考えるべき点です。私たちは好きなだけ債務について話すことができる、賠償について話すことができる。でも彼らは私たちを鼻先であしらうだけです。私たちの懸念、私たちの主張の背後に、なにか影響力のある運動がない限り。これが私たちの課題です。

そして私はできることは山のようにあると思っています。壇上のスピーカーで唯一“債務国”から来た人間として、私はカナダが、ま一本当に、たくさん債務を抱えていると認めざるを得ません。私たちはここコペンハーゲンに来ている気候犯罪人たちの群れの中でもとりわけの重犯罪者です。だってカナダは米国と違って京都議定書に署名しているのですから。米国は署名しませんでした。カナダは署名しておきながら、この法的拘束力のある合意を破りまくってCO2排出量を26%も増加させています。

私たちは、民衆がWTO合意を破ったらただですまないことを知っています。ベクトル社が自分たちの水を盗んだり雨水利用を非法化させたりするのを嫌って、ボリビアがベクトル社を追いついたとき、「契約を破った」としてベ

クトル社から2600万ドルを請求する訴えを起こされたのを私たちは見えています。じゃあ、京都議定書での世界との契約を破ったカナダには何が起きているのでしょうか？

私たちは、この問題を真剣に取り上げろ、経済報復とかカナダをコモンウェルス(イギリス連邦)からたたき出すとか、なにか考えろと、各国政府に圧力をかける必要があります。

これらすべてを直ちに行うことはできません。だから私は今週私たちができることを少しお話ししたいと思います。アンヘリカ(ナバロ、ボリビアの気候交渉官・訳注)が私たちに声を上げてほしいと言っていました。そして私もそうしなくてはいけないと本気で思っています。私たちはこの対抗運動の姿を、サミット交渉が終わってしまう前に世界に示さなければなりません。

私はクリマフォーラムのオープニングで、「私たちの憤激を表す場、市民の不服従を表す場がある」とスピーチしました。

私はコペンハーゲン交渉が粉碎されるべきだとは言いませんでした(いくつかのニュースではそう報じられています)。私は交渉粉碎には反対です。

私ははっきりそう主張します。「そんなに“粉碎はよくない”って言うな」ってよく言われますけどね。聞いてください。私が交渉粉碎には

反対というのは、まさに今、目の前に展開されていることが理由です。

ここで行われている、金持ちが貧乏人に仕掛ける階級闘争という、環境保護の真の姿に関わる議論、これはかつて表面に出てこなかったことです。この議論がこれまで世界規模でメディアの注目を集めたことはありませんでした。もしCOP15の議論内容(世界一うんざりさせられる議論…そうでしょ?)を報じるメディアに、窓ガラスが粉碎される光景が映し出されるようなことをしてしまったら、それこそ私たちの負けです。

しかし、私は直接行動をするべきではないと言っているわけではありません。直接行動が起こされるべきです。私はここにいるみなに、12月16日に計画されている素晴らしいアクションを支持し、参加してほしいと思います。ベラ・センターに向けてマーチします。ベラ・センターのすぐ外まで行くことを目指しています。これはベラ・センターの中でイライラしている人たち、そこで議論されているすべての市場メカニズムにノー！と言いたい人たち、本当に気候危機を解決するような合意はできないことを知っている人たちにとっては、これは単に事後に記者会見を開いて「私たちはこの合意には反対です」と言うだけで済まない外に出て行って、ベラセンターまで歩いてきた人たちと共に通りに座り込み、共に声を上げるチャンスとなるのです。

翻訳

大倉純子

(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

★ボリビア大統領エボ・モラレス記者会見

JUAN
EVO
MORALES
AIMA

戦争に数兆ドルを
費やす西側諸国が
気候変動に100億
ドルしか拠出しない
のは恥すべきことだ



COP15参加のためにコペンハーゲンを訪問したボリビア大統領、エボ・モラレスの12月16日の記者会見より。最初、先進国側は、途上国の適応のための資金提供は年100億ドルと提案していました。原文は Democracy Now! (http://www.democracynow.org/2009/12/16/bolivian_president_evo_morales_shameful_for) ※すべての文責は「でつとばい！」編集部にあります。転載される場合は必ず原文と照合し、各自の責任でお願いします。

モラレス大統領：（前略）・・そしてもし私たちが
そうしないなら ー 繰り返します。私たちの
生命は終わりです。私たち全員のです。奴隷とし
て扱われ、今日まだその権利が認められていな
いアフリカ系住民、先住民族の兄弟たちと同様、
マザーアースはまるで命なきもののよう、な
んの権利もないかのように扱われているのです。

気候債務の二番目は産業先進国による大気ス
ペースの利用です。ごく少数の国が自分たちの国の
発展のために大気を、まるで排他的な所有物の
ように扱うことなど不可能です。見境なく工業
を発展させたこれらの国々は、大気中のス
ペースを自分たちが出す温室効果ガスで充満させて
きました。この債務を支払うために、工業先進国
はその排出を減らし、さらに温室効果ガスを吸

着し、すべての国の間で大気中のスペースが、人
口を考慮した上で公正に分配されるようにしな
ければなりません。なぜなら発展の途上にある
国は、そのための大気スペースが必要だからです。

気候債務の三番目の構成要素は、賠償の支払い
です。この賠償は見境なく工業発展した国々が
引き起こしたダメージに対するものです。人道
的な観点から見ても、西側諸国が気候変動にたっ
た100億ドルしか提供しないというのは非常
に恥すべきことです。

いくつかの数値を調べてみました。米国は ー
彼らがアフガニスタンやイラクにテロを輸出
し、南アメリカに軍事基地を作るのにいくら使っ
ていると思いますか？何百万ドルどころじゃな

★ボリビア大統領エボ・モラレス記者会見

JUAN
EVO
MORALES
AIMA



い、何億、何兆ドルです。この数値は正しいと思いますが、たとえば、オバマ、彼は議会に400億ドルの予算上乗せを請求しました。米国の防衛予算は6870億ドルです。気候変動に対しては、命を守り人類を守るためには、彼らはたった100億ドルしか出さないのです。これは恥ずべきことです。私たちが調べた数字では、イラク戦争の予算は2兆6千億ドル。イラクに行って人殺しをするためにです。何兆ドルものお金です。しかし、気候債務を返済するためには、たった100億ドル。これはまったくひどい話です。これが今起こっていることに対する私たちの見解です。戦争には何兆ドルものお金を使おうとするのに、人類と地球を使うためには100億ドルしか振り向けたくはないのです。

豊かな国は、気候変動が生み出した、あるいは気候変動の影響を受けた難民をすべて受け入れるべきです。私たちのアフリカの兄弟、先住民の兄弟には気候難民として受け入れられるべき倫理



上の権限があります。私たちは侵略され続けてきました。アフリカやアメリカは“発見された”ことになっていますが、事実は侵略と先住民からの略奪です。そして大陸間の経済格差から仕事を探しに行った私たちの兄弟は、今度はヨーロッパからけりだされ、米国から叩きだされています。しかし、私たちの先祖は誰もたたき出さなかった。そして私たちの兄弟姉妹は何ヘクタールもの土地や鉱物を奪おうとしてここに来ているわけではないのです。自分たちの経済状況を少しでも向上させたいだけなのです。さらに、これらの人々が気候変動の影響のせいでここに来ているのだとしたら、彼らが気候難民だったら、ヨーロッパから追い出されてどうすればいいのでしょうか？それゆえ、私たちは移民追放のこの差別に対して抵抗しているのです。私たちは移民をたたき出したことはない、本国に送還したことはないのです。

翻訳

大倉純子

(債務と貧困を考えるジュビリー九州)



原文はDemocracy Now! (http://www.democracynow.org/2009/12/17/bolivian_president_evo_morales_on_climate) より。
※すべての文責は「でつとばい！」編集部にあります。転載される場合は必ず原文と照合し、各自の責任をお願いします。

ボリビア大統領、エボ・モラレスがコペンハーゲンで国連気候変動会議、資本主義、気候債務などについてデモクラシー・ナウ！で語ってくれました。「際限なき工業化政策こそが環境破壊の元凶だ」とモラレスは言います。「そして見境のない産業化こそが資本主義なのだ」と。

エイミー・グッドマン:デモクラシー・ナウ！です。クライメート・カウントダウンをお送りしています。エイミー・グッドマンです。いま、ベラ・センター(COP15会場・訳注)からの放映です。

COP15国連気候サミットも残すところあと一日となりました。このサミットは気候変動に関する史上最大の会議といわれています。そして、会議開始10日目のいま、交渉は決裂しかかっているのでしょうか？

富裕国と貧困国、グローバル・ノースとグローバル・サウスとの間で、温室効果ガスや気候債務を含む重要な問題に関して議論があり、まだ結論は出ていません。110カ国以上

の国の首長たちがサミット会場に到着し始めており、このメイン会場で記者会見を行っています。市民社会の側には、ベラセンターに入るために何千人もが列を作って際限なく待たされるのより、さらに悪いことが起こっています。全く入場待ちの列がないんです。市民社会組織はほとんどが締め出されてしまったからです。

本日、放送開始の直前、ボリビア初の先住民大統領エボ・モラレスにインタビューしました。彼は今月はじめ、地すべりの大勝利で再選されました。

水曜日、エボ・モラレスは次の世紀にかけて気候上昇を1℃に抑えるという、他に例を見ない厳しい提案を世界のリーダーたちに向けて発しました。モラレスはまた、米国はじめ他の富裕国に、ボリビアや他の途上国に生態系債務(エコロジカル・デット)を払うよう要求しています。

モラレス大統領です。ようこそ、デモクラシー・ナウへ！

エボ・モラレス大統領:お招きありがとうございます。

グッドマン:昨日、ベラ・センターで資本主義を終わらせない限り地球温暖化は止まらなとおっしゃってましたね。どういう意味でしょうか？

モラレス大統領:資本主義は人類最大の敵です。資本主義が——私は無軌道な発展について話しているんですが—— 際限のない工業化こそが環境を破壊してきたのです。そしてこの見境のない産業化こそが資本主義なのです。ですから私たちがこの政策を見直す、あるいは改めない限り、人類や生命に対して配慮するなどということは不可能なのです。

グッドマン:どのように実行に移すのですか？どのように資本主義を終わらせると？

モラレス大統領:それは経済政策を変え、贅沢を、消費主義を終わらせることです。「もっと上の生活」の探求を終わらせるのです。「更に上の生活」は

ボリビア大統領、エボ・モラレス 気候債務、資本主義、 なぜ気候正義法廷を 求めるかを語る

Interview
JUAN EVO MORALES AIMA



人類の搾取と同義です。これによって天然資源の略奪が起こります。これはエゴイズムであり個人主義です。だから資本主義のお題目には連帯やお互いに補い合うといった言葉がないのです。そこには相互に支えあうという考えはありません。だから私たちは、命を生かし、よく生きるために別の道を考えようとしていのです。これは「さらに上を目指す」とは違います。「さらに上の人生」は必ず誰かほかの人の犠牲を伴います。「さらに上の人生」は環境破壊の上に成り立つのです。

グッドマン:モラレス大統領、ここ、国連気候サミットでどんな呼びかけをされていますか？

モラレス大統領:マザー・アースの権利の擁護です。地球は私たちの生命そのものです。自然は私たちの家庭であり住まいです。幸いなことに、国連はマザー・アース・デーを宣言しています。もし、地球を母として認めるなら、売り買いできないでしょう。侵害できないもの、聖なるものです。自然はそのようなものなのです。この惑星地球がそうなのです。そのために私はここに来たのです。マザー・アースの権利を守り、生命の権利を守り、人類を守り、マザー・アースを救うためです。

グッドマン:気候債務とはどういう意味でしょうか？モラレス大統領？

モラレス大統領:マザー・アースが破壊されている以上、マザー・アースの権利を認めることが非常に重要になってきます。そしてその最良の方法は気候債務を払うことです。第二に、気候変動で生じたダメージを認め、また気候変動の影響を受けて島にある住居を失ったり、水を奪われてしまった人々への対策を講じることが重要です。

グッドマン:米國務長官ヒラリー・クリントンは「私たちは後ろを振り返ることはできない。前を見なくてはならない。」と言っています・

モラレス大統領:前を見るとは、これまで資本主義がしてきたことをすべて見直さなくてはならないということです。これは金だけで解決できる問題ではありません。私たちは生命や人間性に関する問題を解決しなくてはならないのです。これが惑星地球が今日直面している問題です。そしてその解決とは資本主義を終わらせるということです。

グッドマン:國務長官ヒラリー・クリントンは今日、もし合意に達するなら毎年1000億ドルが供与される、ただし米国一国よってではなく、世界中の多くの国と共に官民パートナーシップの元に行う、ただし、合意に達すればの話だが、と発言しました。彼女は米国がどれくらい資金提供するかは言っていません。米国

の地球温暖化に対するお金の使い方に関してどう思いますか？昨日は戦争と対比して発言されていましたが。

モラレス大統領:イラクやアフガニスタンに出兵したりラテンアメリカに軍事基地をおいたりする代わりに、すべての軍事費が気候変動に振り向けられればそれがベストでしょう。米国が作り出した被害の手当てのためにこのお金が使われるなら、どれだけましでしょうか。そしてもちろん、たったの1000億ドルじゃありません。おそらく何兆億ドルもの金です。なぜ私たちは命を生かすためではなく、殺すためにお金を使うのでしょうか？私たちは殺すためではなく、生命を救うためにお金を使うべきです。ここが私たちの、資本主義とは違う点です。

グッドマン:あなたはアフガニスタンでの戦争をテロと呼びました。オバマ大統領はテロリストですか？

モラレス大統領:自国の外での殺人のために軍隊を送り出す人、これはテロでしょう。テロリストは一般市民の格好をしているとは限らない。軍服を着ててもテロリストでしょう。しかも一般市民のお金、税金でまかなわれてるんだから事は一層悪い。もちろん、どの国も防衛の権利はあります。しかし、軍服を着た人間で他国を侵略する、これは国家テロリ

Interview JUAN EVO MORALES AIMA



ズムです。

さらに、政治的コントロールを目的にラテンアメリカに軍事基地を作ることそうです。そこでは軍事基地はひとつの帝国です。これは民主主義の尊重などでも何でもありません。これはその国の発展にも地域統合にも全く役に立たない。これが南アメリカ、ラテンアメリカで私たちが生きている現実です。

グッドマン:この気候変動会議で、オバマ大統領へのメッセージはありますか？

モラレス大統領:米州サミットでの彼の演説を聞いたとき、私たちは彼が貧困問題に取り組む仲間になれるのではないかと大きな希望を抱きました。今はそれほど期待していません。むしろ失望しています。米国になにか変化があったとしたら、大統領の肌の色だけでしょう。

私は、行政決議を通して組合を閉鎖あるいは禁止するよう求められてきましたが、全く逆のことをしています。ATPDEA(「麻薬取り締まり対策の一環としての課税免除法」)の元での貿易特惠へのアクセスに関するレポートで、ボリビア政府は組合の弾圧に加担していると非難されていますが、実際は全くの逆です。政府は組合が会合に使うセンター

の改善など大変積極的にインフラ提供を行い、組合を支援しています。

ブッシュ大統領でさえ、ボリビア憲法の新しい条項に対してなんら見解を述べませんでした。しかし、新政権になって新憲法案に対する見解やコメントが出されています。特にガスや石油部門の管理に関してです。これはオバマ政権のボリビアへの明白な内政干渉です。つまるところ、どうやら彼らは私たちに憲法そのものを修正してほしいらしい。これはブッシュでさえしなかったことです。これだけ見れば、オバマはブッシュより悪く見えます。これを示す文書もあります。

グッドマン:もう行かなければならない時間だとは思いますが、最後にひとつ。気候変動法廷を呼びかけておられました。これはどういうものですか？

モラレス大統領:地球にダメージを与えた者は裁かれるべきです。京都議定書を遵守しなかったものも裁かれるべきです。そしてその目的のために、私たちは国連内に気候正義を裁く法廷を設けなくてはなりません。

グッドマン:では1°Cの気温上昇とは？

モラレス大統領:これが私たちの提案です。

グッドマン:達成可能だと思いますか？


モラレス大統領:はい。もしできないとしたらそれは人類に対して貢献する気がないということです。

グッドマン:コペンハーゲンで合意ができると思いますか？

モラレス大統領:どうでしょうか。私たちは私も加わって別の提案を作っています。

グッドマン:合意ができなければそれはとんでもないことになると思いますか？

モラレス大統領:いいえ。ただ時間の無駄というだけです。国のリーダーたちが合意に達せないなら、各国民が集まって決めたらどうですか？

グッドマン:どうもありがとうございました。モラレス大統領 

編注:その後、モラレス大統領は2010年4月20日から22日までボリビアのコチャバンバ市で「気候変動とマザー・アースの権利に関する地球民衆会議」を開催することを発表。世界五大陸140カ国以上から社会運動団体、科学者、法律家、先住民ら3万人以上の参加者と、国家元首や大臣を含む48カ国の政府代表が参加した。

公式ウェブサイト(スペイン語)
<http://cmpcc.org/>

日本語呼びかけ
<http://pwccc.wordpress.com/2010/01/07/292/>

Interview JUAN EVO MORALES AIMA



Act Now to Meet The Post-Copenhagen Climate Emergency!

2010年2月21日

ポスト・コペンハーゲンの気候変動緊急事態にいますぐ行動を！

私たち、下に署名する団体は気候変動に関する交渉の現状に深い懸念を抱いている。正しい方向へと世界を引っ張る代わりに、コペンハーゲンでの混乱した議事運営、コペンハーゲン“協定”の拙速な策定、またこの“協定”を今後の交渉の新しい出発点にしようとする動きは、世界の存続を重大な脅威にさらすものである。

このことはコペンハーゲン後に各国から出された目標値を見れば明らかだ。その値は地球に4℃の気温上昇をもたらしかねないほど低いレベルだ。この温度上昇は人類と地球環境に破滅をもたらす。もし世界を存続させたいならコペンハーゲン“協定”は破棄されるべきだ。そしてUNFCCC交渉は、健全な環境と地球全体の正義を目指し、地域コミュニティと貧しい人々の権利を推進するような新しいモデルに基づいた気候対策国際合意を目指して仕切りなおされなくてはならない。

私たちはまた、気候変動合意交渉のための多国間システムとそのプロセスを覆し、それを少数のものだけが情報にアクセスでき、意見を反映させ、意思決定できるという透明性のまったくないプロセスに置き換えようという少数の参加国の試みを深く憂慮する。私たちは特に、コペンハーゲンで何の委任も受けていないのに少数の政治リーダーのグループが作られたこと、コペンハーゲン後もさらに続けて多国間プロセスを損ない、排除しようとしていることを非難する。この小グループによる排他的プロセスは非民主的で不公平であり、大多数の国と、そこに住む、すでに気候変動の影響を受けながら、そのますます増幅する被害に対して自らのコミュニティを守る手段を持たない人々とその暮らしを置き去りにするものだ。

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は、京都議定書、バリ行動計画(2007年)と共に、こんにち、気候変動対策に必須の行動に関して世界全体で

の合意を生み出すの最善の多国間交渉の仕組みと計画を提供している。私たちは、平等、共通だが差異ある責任、歴史的責任の認知、の諸原則を支持する。私たちは、壊滅的な排出量増大を避け、気候変動に適応するとともに、気候債務問題に現実に取り組み、気候正義を実現しなければならない。先住民、地域コミュニティ、労働者の権利は気候変動への闘いの中心におかれるべきである。

UNFCCC交渉による成果は、もちろん完全なものとはいえないにしても、支持されこそすれ、低く評価されるべきものではない。コペンハーゲンでは2トラック・プロセスの作業部会(「気候変動枠組条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会(AWG-LCA)」)及び「京都議定書の下での附属書Ⅰ国の更なる約束に関する特別作業部会(AWG-KP)」の二本立て交渉)の議長レポートが(コペンハーゲン“協定”とは違い)正式に採択されており、これが今後の交渉の土台にされるべきである。誠意を持って事に当たれば、京都議定書第二期合意、枠組条約下での附属書Ⅰ国の相応の努力目標、長期協力行動に関する5つのテーマ(資金、技術、緩和、適応、共有ビジョン)を含む結論に2010年12月までに到達することは可能だ。

コペンハーゲン“協定”は、一部にはそのまったく非民主的で透明性の欠如したプロセスゆえに、コペンハーゲン会議で正式に採択されなかった。この“協定”の扱いをめぐってその後も続いている混沌と混乱は、排他的プロセスの失敗をさらに明確に示している。この“協定”をこのままなし崩し的に受け入れることで、このような排他的プロセスに正当性を与えてはならない。しかしそれだけではない。この“協定”はその内容においても非常に大きな問題を抱えており、この“協定”を受け入れることで以下のような深刻な事態が引き起こされる可能性がある。



Act Now to Meet The Post-Copenhagen Climate Emergency!

“協定”は暗黙のうちに京都議定書(KP)を亡き者にし、産業発展国の緩和行動に対する国際規制をなくさせようとしている。“協定”はKP型の緩和規制を(すなわち、総量においても各国別においても十分な、法的拘束力のある削減目標値を設定させる)、各産業発展国がそれぞれの目標を設定し、その目標値がその国として、あるいは削減総量から見て十分かどうかの検証も法的拘束力もないというモデルに置き換えようというものだ。

・コペンハーゲン後にこの“協定”の元に寄せられている公約を見ると、ANNEXI(つまり産業発展国)の削減目標は2020年までに1990年比でわずか13—19%と、要求されている40%よりはるかに低い。もしこれに様々な抜け穴やカーボンオフセットなどを加えれば実際の削減量はもっと少なく、実質ゼロになるだろう。最近の研究では、この数値は地球に壊滅的な温暖化、4℃上昇をもたらしかねないものである。これは世界にとって緊急警戒警報に匹敵する破滅的事態だ。

・“協定”はまた、バリ行動計画や枠組み条約よりも重い緩和義務を途上国に課している。しかも、途上国が義務履行に必要な資金・技術移転(産業発展国はこれらを提供する法的義務を負っている)に関してはなんの確約もない。

・“協定”はまた、多国間交渉における途上国の立場や主張の多くを無視している。このような“協定”が受け入れられれば、UNFCCCにおける途上国への更なる配慮は制限されるか、なくなってしまう恐れがある。

・特に、“協定”はUNFCCCにおける資金調達での途上国の立場を損なっている。たとえば枠組条約下で設立される多国間気候基金は、

COP(締約国会議)で管理されるべきであるという主張や、年間何千億ドルに上るその資金提供は、これまでの援助に対して追加的なもので、債務を生み出すものであってはならず、主に公的資金から拠出されるべきだという主張が無視されている。

・“協定”はUNFCCCの多くの原則(平等や共通だが差異ある責任など)や条項(資金と技術に関する各条項や条約4条7項など)に違反している。これはUNFCCCにおける産業発展国と途上国の権利と義務のバランスを、根本的かつ逆方向に崩すものだ。

市民社会組織ならびに社会運動として、私たちは気候正義の実現するような気候交渉、ならびに行動が緊急に取られるべきであると主張する。特に以下の行動がすぐに取り組みられなくてはならない。

1、すべての国が気候交渉は多国間プロセス、すなわちUNFCCCの元で行われることを再確認する。このプロセスは、すべての国によって支持されるべきであり、いかなる国によっても阻害されてはならない。

2、UNFCCCは二つの作業部会、AWG-LCAとAWG-KPをただちに再召集するべきであり、この二部会は12月のメキシコCOP前にできるだけ多く会合を持つべきである。コペンハーゲンで採択されたこの二部会のレポートと締約国からの提案が交渉の出発点となるべきである。

3、UNFCCC内でのこの2トラック・プロセスは維持されるべきである。そしてバリ行動計画から委任された線に沿って、KPグループは京都議定書第二期中の付属書I国の緩和目標について更に議論を続け、一方LCAグループは5つのテーマに関して討議を継続すべきである。



Act Now to Meet The Post-Copenhagen Climate Emergency!

4、緩和に関するバリでの合意が維持されるべきである。すなわち、京都議定書の付属書Ⅰ国は各国別においても総量においても十分な、新しい中期(2020年までか2017年までの)排出削減目標を、法的拘束力あるものとして設定する。同時に米国は決議あるいはその他の仕組みを通して枠組み条約内で相応の削減を公約する。途上国は資金・技術移転により可能となった緩和策を取る。この緩和策は計測可能、報告可能、評価可能なものでなくてはならない。

5、適応策に対する支援が、経済・社会セクターの枠やどのような生態系に対してかという違いを超えてすべてのレベルで与えられるべきである。これには国のキャパシティ強化、社会・経済、ならびに生態系の復元、天災に対するリスク削減、被害や損失の修復が上げられる。これらの政策支援は、技術移転や、長期・量的に拡大・適切・これまでのODAに加えてさらに新しく追加的・予測可能な無償資金提供といった政策を適切に実施することを通して行われなくてはならない。

6、枠組条約内に設立される気候基金設立を通して、適切な資金提供の仕組みが作られなくてはならない。この基金は締約国会議(COP)下の民主的な統治の下に置かれ、緩和・適応・キャパシティビルディングに十分な資金が提供されなくてはならない。この資金はこれまでの援助に追加される形で、主に公的セクターから、あるいは公的セクターの管理運用の元、途上国の債務を増やさない形で提供されるべきである。

7、途上国がより入手し易い価格で、より多くの技術にアクセスできることを目的に効果的な技術支援メカニズムが政策立案権者とともに作られ、知的所有権や適切な調査開発モデルといった重要な問題に取り組むべきである。

8、共有ビジョンに関し、気温上昇1.5℃又は2℃、あるいは2050年までの地球全体の排出削減量

といった長期目標は、産業発展国と途上国の公平な緩和目標を定める枠組みに沿って設定されるべきである。途上国がその政策を実現できるような資金・技術提供に関して、産業発展国から特別に公約がされるべきである。

9、国連首脳は、UNFCCCとその多国間交渉システムの優位と正当性、ならびに平等と差別しないという原則を再度明言すべきである。国連はこれまでの仕組みを損なうような政策や他の機関の設立をやめるべきである。UNFCCC事務局もまた、自分たちの義務と委任に忠実に行動すべきで、UNFCCC外の取り決めに推進したり仲介する役割を果たしてはならない。UNFCCCの新しい事務局長の任命は、開かれた多国間プロセスとの優位性を再度保障する形で、環境保護に対する熱意と平等原則の貫徹の両方に秀でた人物を選出すべきである。

10、どのようなプロセスや決定においても、気候債務の認知、気候正義の実践、先住民、地域コミュニティ、農民、労働者の権利、そして母なる地球の権利が中心におかれなくてはならない。われわれ自身がこれらの原則に基づく活動を強化していく。そして今年こそは実りのある成果を出すために、市民社会、社会運動、政府、国内・地域・国際組織に対して、ともにこの運動に参加するよう呼びかける

11、私たちはまた以上で指摘したポイントとその活動を推進する努力や機会を支持する。そして4月に開催される「気候変動と母なる地球に関するコチャバンバ会議」への参加と、母なる地球の権利の日として宣言されている4月22日に世界全体で行われる街頭アクションへの参加を特によびかける。

声明の作成・賛同は省略

翻訳

大倉純子

(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

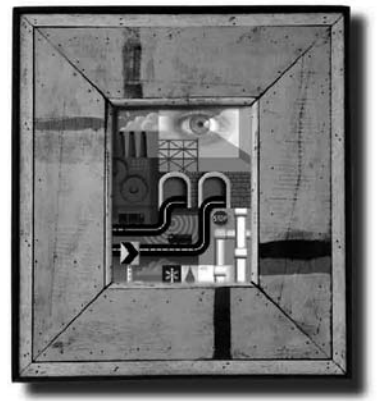
債務、貧困、資源の呪い



1990年代中期、エコノミストのジェフリー・ザックスとアンドリュー・ワーナーは奇妙なことに気がついた。普通、石油やガス、鉱物資源に非常に恵まれた国は、それに相応して経済的にも豊かであると考えられるだろうが、実際にはそのまったく反対が真実のようである。ザックスとワーナーはその国の鉱物輸出(特に石油)への依存と、GDPとの間に強い逆相関があることを発見した。さらにその他の調査によると、これらの国々は貧困や、栄養失調、子どもの非識字率、汚職、独裁主義、内戦、さらには債務の率が高い状態にあることが明らかになっている。まとめて、これらの観察結果は資源の呪いとして知られている。

この多くは、責任のない個人や公的機関に対して明らかに巨額な資金が破壊的影響を与えているためである。

運動家たちの圧力のもと世界銀行は2001年に、世銀が資源採掘産業を支援することによる貧困削減への影響を審査する方法を探る資源採掘産業レビュー(EIR)の発行に着手することを決定した。2003年12月、EIR代表のエミル・サミル博士は、世銀は石炭への支援を即座に廃止し、石油への支援も5年以内に廃止することを提言し、資源採掘産業や、世銀、NGOを一様に驚かせた。世銀の幹部と理事会は9ヵ月後にサラムの提案を却下したが、実際には全体の過程において世銀は石油プロジェクトへの支援が貧困削減に繋がっている事例をひとつも提示することができなかった。石油、ガス、採掘産業が問題を引き起こし悪化させている多くの事例が挙げられていた。NGO共同体は、ノーベル賞受賞者、有名な社会的責任投資企業、基金、銀行、さらには100カ国以上に上る1000以上の環境、地域社会、



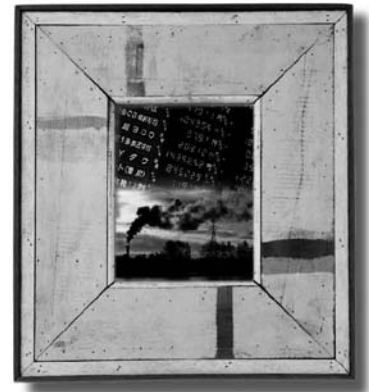
人権、開発グループによる歴史的かつ広範な連携によってEIR提案を支持した。

債務と石油

石油を産出する国々は、本来彼らが恩恵を受けるであろう水準に対し、より貧しく、危険で、腐敗し、生産性の低い経済状態に置かれる傾向がある。この「資源の呪い」はこの10年間ではっきりと立証されるようになってきた。しかしながら大抵は呪われた石油が何をもたらそうと、その巨大な収益が石油輸出国の債務を消し去ってきたし、そうして徐々に貧困から脱出してきたと考えられている。

2005年のG8では、オイル・チェンジ・インターナショナル、ジュビリーUSAネットワーク、公共政策研究所、F o Eオランダ、アマゾン・ウォッチが、石油と債務の関係を厳密に調査した初めての研究論文である「債務

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋



問題に風穴を開ける(Drilling into Debt)」を共同発行した。私達は1991年から2002年の期間で161カ国のデータを収集し、さらに債務負担の統計学的モデルで用いるために1970年から2000年の期間で80の発展途上国のデータを収集した。

その重要な成果は、

1. 石油生産の増加は債務の増加につながる。石油生産と債務負担には強い相関関係がある。国が生産する石油が増えれば増えるほど、国の経済全体に対する石油の割合に関わらず、より多くの債務が生まれる傾向がある。

2. 石油輸出が増えるほど債務の増加につながる。石油輸出と債務負担には強い相関関係がある。国が石油輸出に依存すればするほど、債務はより深刻になる傾向がある。

3. 石油輸出の増加は途上国が債務を返済する能力を改善させる。石油輸出と債務返済には強い相関関係がある。グローバルな石油経済は国の債務支払い能力を改善するが、同時に全体の債務を増加させる。

4. 石油生産の増加により債務規模の増加が予測される。国の原油年間生産量が倍になることで、総対外債務の対GDP比は43.2パーセント膨れ上がると予測される。さらに同じ変化で国の債務返済負担は31パーセント増加すると予測される。例を挙げると、ナイジェリア政府は現在、石油生産を2010年までに160パーセント増加させる計画を立てている。これまでの傾向からすれば、ナイジェリアの債務は今後6年間で69パーセント、210億ドル増加する可能性があることが予測される。

5. 南の国々の石油生産に対す

る北の国々の民間投資を増加させようとする世界銀行のプログラムは、その代わりに債務を急激に増加させている。南の石油輸出プロジェクトに対する北の二国間および多国間「援助」は債務を削減するどころか悪化させている。特に、世界銀行グループが「石油開発振興プログラム(PEPPI)」を実施している国々の調査では、こうした国々の債務レベル(債務対GDP比)がこの形の構造調整を受けていない国々に比べ19パーセント高くなっていることが明らかになっている。

6. 債務と石油の関係性は、3つの原因による相互作用でもっとも引き起こされやすい。

a. 世界銀行グループや輸出信用機関のような多国籍、2カ国機関への構造的刺激策や、それらによる石油産業への直接投資。

b. 石油成金だと思わしき国家

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋



に熱心にお金を貸したがって
いる北の債権者、また浅はかな
南の財政政策—の両方によって、
石油は財政的愚行を促進させる。
c. 石油市場の乱高下。

こうしたことがなぜ起こるの
か？ 偶然かもしれないが計画に
運が無かったのか？

多くの債務危機の研究者が知っ
ているように、1970年代の
二度のオイルショックは、今日
われわれが目当たりになっ
ている過重な債務負担を増加さ
せた主要な悪化要因であった。
石油価格がこの4年間で3倍
になった事実は、再び同様な多
くの懸念を引き起こしている。

だが、エネルギー政策と債務負
担にはそれにも増して直接的
な関連がある。アメリカの石油
生産が70年代初頭にピーク
を迎え、またアラブの石油禁輸
措置がアメリカと世界の原油
価格を高騰させたために、アメ

リカ政府の戦略立案者達は石
油への依存が中東への依存を
意味する事実に対処しなければ
ならなかった。この30年間
における対処法とは、「供給の
多様化」—その意図はOPEC
以外の石油生産を可能な限り
促進することである、として知
られるアメリカのグローバル
エネルギー戦略である。

案の定、世界銀行はこのアメリ
カの政策を実行する道具であ
り続けている。

レーガン新政権がちょうど始
まった1981年、世界銀行総
裁のロバート・マクナマラは石
油とガスに対する世銀の貸付(こ
れは1977年に始まったば
かり)、を劇的に増加させると
提案した。この投資の理論的根
拠は2つある：1. 途上国はO
PEC諸国から高い値段で石
油とガスを輸入しており、世界
銀行やその他の債権者に対す
る債務支払いを不可能にして

いる。また、2：北の政府は、O
PECによる石油価格の支配
を減らすために、OPEC以外
の国々が石油・ガス田を開放す
ることを期待している。

途上国は(北への債務返済のため
に)より多くのお金を必要とし
ており、アメリカやその同盟
国はより多くのOPEC以外
の石油を必要としていた。これ
に対する完璧な問題解決策は、
石油とガス・プロジェクトに対
する開発「援助」を増加させる
ことであった。その結果：定期
の債務返済により多くのお金
が必要となり、絶対的な債務の
水準が高くなった。北の消費者
への石油が増えてもなお、石油
への需要は増加している。また、
石油依存の影響が地球規模で
広がっている：気候変動、武力
紛争、貧困、その他の側面にお
ける資源の呪いの増加。

原文 <http://priceofoil.org/the-priceofoil/debt-poverty/>

翻訳 高丸正人
(債務と貧困を考えるジュビリー九州)



ハイチ 大地震から 債務帳消しを 考える

ポール・マッカーティン
(カトリック聖コロンバン会)

今 これを書きながらインターネットのラジオにハイチの地震とハイチの人々の苦みの話を聞いている。大変だ。債務のことがアメリカ、ヨーロッパなどのメディアによく取り上げられている。取り上げられているのはハイチの地震のせいだ。ハイチも債務を抱えている。ハイチは2009年に利子だけで50億円も払った。世界で最も貧しい(貧しくさせられた)国の一つであるハイチが利子だけで50億円も払った。ひどい！憤る！ハイチ復興のため、まず債務を帳消ししなければならないと多くの人々や団体も叫んでいる。台湾とベネズエラは債務帳消しを検討するとしている(ベネズエラは帳消し)。債務返済にお金を回していたことから、地震に耐える丈夫なビルなどをたてることができなかったと考えられる。

多くの国々で人々はハイチのため募金活動している。芸能人やミュージシャンもコンサートを開いている。あるコンサートでは57億円の募金を集めたそうだ。しかし債務を帳消ししないとハイチに送ったお金は債務返済に回される可能性が

ある。つまり、ハイチの人々を助けないかも知れない。右手であげて、左手でとる、というふうに。地震の直後、大型豪華客船がハイチのプライベートビーチに寄航した。近くではハイチの人々が苦しんでいる時に、よく遊べるものだという議論が起こった。船会社は困った人々に食料品、薬などを運ぶからと弁明した。食料品、薬などを運べば貧しい国のプライベートビーチで遊んでいいのだろうか。私は疑問を持つ。豊かな国々(私たち)は貧しい国々から債務返済としてお金や資源などを奪っているから豊かなのではないか。お金が余っているから豪華客船に乗れるのではないか。飛行機で海外に行くのが当たり前と思っている私たちは、二酸化炭素を排出して温暖化を起こして環境も破壊している当事者でもある。生活の仕方を考え直す必要がある。

(カトリック聖コロンバン会 債務ニュースより抜粋) ※ハイチ債務については次号以降で取り上げる予定です(でとっばい！編集部)

でとっばい Debt Bye!

第3号 2010年4月発行

「でとっばい」編集委員会

mail : jdebit@socialforum.jp

web : <http://jdebit.socialforum.jp/>

編集協力

債務と貧困を考えるジュビリー九州

ATTAC Japan全国ネットワーク

カトリック聖コロンバン会

レイアウト・イラスト

いのうえしんぢ